

2022年3月期 3Q決算
テレフォンカンファレンス 質疑応答要旨

日時：2022年2月10日（木）18:00～18:45（説明：20分、質疑応答：25分）
形態：電話会議
説明者：代表取締役副社長 経営管理担当 町田 正人
上席執行役員 広報・IR部長 井上 喜久栄

■産業ガス関連事業について

Q：エネルギー（電力）コストが上昇していますが、業績への影響をどのように見えていますか？

A：2Qのテレフォンカンファレンスでは、21年度通期の営業利益において、電力コストの上昇によるマイナス影響を前期に比べて片手から両手億円の間で想定しているとお伝えしましたが、上期実績は前年並み、3Q（10-12月）実績はマイナス2億円の影響でした。現時点では、通期で両手億円に届かない程度のマイナス影響を想定しています。

Q：ローリー・シリンダーによるガス供給は、3Q累計実績でコロナ前の19年度を上回る業績との説明がありましたが、電力コスト・物流費の上昇分を価格転嫁できているのか、それともこれから取り組んでいかなければいけないのか、その状況を教えてください。

A：価格転嫁については、同業他社と同じようにローリー・シリンダーを中心に取り組んでいます。炭酸ガス、ヘリウムについては、以前より価格改定に取り組んでいます。エアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）については、1月以降、その取り組みを進めている状況です。但し、エアセパレートガスの価格転嫁による21年度通期業績への効果は限定的であり、本格的な効果は次年度以降に発現してくる見込みです。また、エアセパレートガス、炭酸ガス、ヘリウムに加え、レアガス、水素、アセチレン、エチレン、溶接ワイヤーなどについても価格転嫁の取り組みを行っています。

なお、価格転嫁でカバーしきれないコスト上昇分については、日本電熱の半導体製造装置向け熱制御機器をはじめとしたエレクトロニクス関連機器等の好調でカバーできると考えています。

Q：自動車関連の減産による影響を受けそうな業種の状況について教えてください。

A：自動車関連産業は非常に裾野が広いいため、自動車の減産による地域のローリー・シリンドーガス供給への影響が想定されるものの、電子部品、建設機械、化学等の製造業が好調を継続しているほか、エレクトロニクス関連産業の好調も継続することが見込まれることから、その影響をカバーできるものと想定しています。

■ケミカル関連事業について

Q：ケミカル関連事業が好調だった要因を教えてください。

A：製品市況が回復したことに加え、事業全体を通じた生産体制の再構築による効果が業績に貢献しました。また、農薬向けのナフトキノンや電子材料の販売も総じて好調に推移しました。

Q：10月1日に発足したエア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株)の統合効果をどれくらい見込んでいますか。通期計画を見直していないため4Q（1-3月）が弱く見えますが、4Qの見通しを教えてください。

A：有機酸製品の好況やナフトキノンの販売好調などは4Qも継続すると見込んでいます。21年度通期は、統合効果に先行して統合コストの計上を見込んでおり、そのコストの大半が4Qに計上されるため、4Qはほぼ前年同期並みの水準で推移する見通しです。

■医療関連事業について

Q：医療関連は例年4Qに業績が偏る傾向にありますが、オミクロン株の感染拡大による業績への効果など、4Qの見通しを教えてください。

A：オミクロン株の感染拡大により、病院設備工事の遅れなどの影響が懸念されますが、事業全体でみるとポジティブにもネガティブにも作用しないと見込んでいます。4Qについては、例年通り収益の計上が集中するトレンドは変わらず、前年同期並みの着地となる見通しです。

Q：3Q実績が好調な印象ですが、その要因について教えてください。

A：在宅医療、設備、医療サービス、医療ガス、その他（シンガポールの設備工事、歯科、注射針）などが、好調だった要因です。一方で、昨年度極めて高い水準で特需があった衛生材料については、反動により前年同期を下回りました。

■農業・食品関連事業について

Q：農業・食品関連の収益性が改善していますが、どのような要因によるものですか。特殊要因があれば、あわせて教えてください。

A：2Qまでのトレンドが継続しており、市販品の新たな販路拡大が奏功していることに加え、業務用向け製品の需要も回復基調にあり、増収増益となりました。3Qの特殊要因としては、子会社による土地売却益を計上したことに加え、3Qより新規連結した「産直市場よってって」を運営する(株)プラスの業績を取り込んでいます。

Q：子会社による土地売却益および新規連結効果は計画に織り込んでいましたか？

A：土地売却益および新規連結効果は計画に織り込んでいました。

Q：4Qの見通しを教えてください。

A：オミクロン株の感染拡大によるまん延防止措置の延長などによる影響を懸念していますが、(株)プラスの新規連結効果やハム・デリカ事業の需要回復により、通期予想並みの着地を見込んでいます。

■物流関連事業について

Q：軽油価格の上昇によるコスト影響を受けていると思いますが、価格転嫁の進捗とあわせて、その状況を教えてください。

A：軽油価格の上昇による影響がありましたが、その影響を打ち返して3Q累計実績の営業利益は前年同期で3億円の増益となりました。4Qはネット通販向け広域輸送や新たなシャーシ輸送など新規受託案件の獲得に加え、(株)リプロワークホールディングスの新規連結効果もあり、通期予想並みの着地を見込んでいます。

なお、コスト上昇に伴う価格転嫁については、従来から3PLを中心に適宜実施しています。

Q：(株)リプロワークホールディングスの年間利益規模について教えてください。

A：同社の年間営業利益は、片手億円に届かない規模です。新型コロナを背景に医療用廃棄物処理の需要が拡大したため、当初の想定を上回る水準で推移しています。

■ その他事業について

Q： その他事業は、4Qの営業利益30億円とハードルが高い印象ですが、4Qの見通しについて教えてください。

A： 高い目標数値が設定されているものの、小名浜バイオマス発電所の稼働、北米・産業ガスエンジニアリング事業における低温機器の販売増、エレクトロニクス関連事業（Oリング、情報電子材料）が好調に推移する見込です。一方、高出力UPS（無停電電源装置）事業に関して、新型コロナの影響により、特に東南アジアなどで工事案件の遅れが生じています。

Q： 高出力UPS事業の来期の展望について教えてください。

A： 高出力UPSはデータセンターや半導体向けなど、非常にポテンシャルが高い事業であると認識しております。受注残もあり、コロナが沈静化すれば着実に数字を作っていける事業であると考えています。

■ 調整額について

Q： 調整額が4Qに大きく計上される背景について教えてください。

A： IFRS（国際会計基準）では、年間の資産税を一括して計上する必要があり、当社は4Qで調整額に一括計上するため、4Qの調整額が大きく計上されます。

以上